

平成18年10月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年3月14日

上場会社名 スリープロ株式会社

（コード番号：2375 東証マザーズ）

（URL <http://www.threepro.co.jp/>）

問合せ先 代表取締役社長 高野 研
財務経理部長 濱村 誠

TEL：(03)6832-3260

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年10月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年11月1日～平成18年1月31日）

（1）経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期第1四半期	865	24.2	19	-	22	-	42	-
17年10月期第1四半期	697	-	18	-	15	-	7	-
（参考）17年10月期	3,104	19.2	12	-	9	-	61	-

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
18年10月期第1四半期	26	28
17年10月期第1四半期	5	25
（参考）17年10月期	40	01

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

（2）財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年10月期第1四半期	2,311	1,174	50.8	725	67
17年10月期第1四半期	2,035	1,166	57.3	764	99
（参考）17年10月期	2,324	1,230	52.9	760	28

3. 平成18年10月期の業績予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,580	62	82	00 00	- -	- -
通期	1,630	12	32	- -	10 00	10 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 19円 73銭

（注）当社は平成18年5月1日付けで会社分割を実施する予定であり、当該業績予想は分割後の数値を記載しております。

4. 第1四半期財務諸表等

(1) 財務諸表

第1四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 平成17年1月31日 現在		当第1四半期会計期間末 平成18年1月31日 現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成17年10月31日 現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		621,124		318,747		301,447	
2. 売掛金		382,524		481,944		517,137	
3. たな卸資産		787		250		332	
4. その他		27,401		124,483		128,172	
5. 貸倒引当金		3,363		4,962		4,846	
流動資産合計		1,028,474	50.5	920,463	39.8	942,244	40.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1	10,586		7,767		8,969	
2. 無形固定資産		40,812		29,899		32,659	
3. 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		797,250		1,167,943		1,167,943	
(2)その他		159,570		189,878		174,110	
(3)貸倒引当金		1,056		5,279		1,057	
投資その他の資産合計		955,763		1,352,543		1,340,999	
固定資産合計		1,007,163	49.5	1,390,209	60.2	1,382,628	59.5
資産合計		2,035,637	100.0	2,310,673	100.0	2,324,872	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 平成17年1月31日 現在		当第1四半期会計期間末 平成18年1月31日 現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成17年10月31日 現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		9,693		16,579		20,583	
2. 短期借入金		-		100,000		105,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		216,016		246,656		226,656	
4. 未払金		208,350		291,195		271,670	
5. 賞与引当金		2,113		-		-	
6. その他	2	70,315		78,636		91,828	
流動負債合計		506,489	24.9	733,067	31.7	715,738	30.8
固定負債							
1. 長期借入金		362,235		400,579		377,243	
2. その他		532		2,902		1,762	
固定負債合計		362,767	17.8	403,481	17.5	379,005	16.3
負債合計		869,256	42.7	1,136,549	49.2	1,094,744	47.1
(資本の部)							
資本金		807,420	39.7	832,119	36.0	832,119	35.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		231,170		336,854		336,854	
資本剰余金合計		231,170	11.4	336,854	14.6	336,854	14.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,032		2,032		2,032	
2. 第1四半期(当期) 未処分利益		167,645		40,175		98,889	
利益剰余金合計		169,677	8.3	42,207	1.8	100,921	4.3
その他有価証券評価差額金		782	0.0	5,611	0.2	2,901	0.1
自己株式		42,669	2.1	42,669	1.8	42,669	1.8
資本合計		1,166,380	57.3	1,174,123	50.8	1,230,127	52.9
負債資本合計		2,035,637	100.0	2,310,673	100.0	2,324,872	100.0

第1四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年1月31日		当第1四半期会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年1月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		697,034	100.0	865,800	100.0	3,104,283	100.0
売上原価	1	486,604	69.8	633,467	73.2	2,192,785	70.6
売上総利益		210,430	30.2	232,332	26.8	911,497	29.4
販売費及び一般管理費	1	192,032	27.5	252,130	29.1	924,491	29.8
営業利益又は営業損失()		18,397	2.6	19,798	2.3	12,993	0.4
営業外収益	2	1,416	0.2	758	0.1	18,898	0.6
営業外費用	3	4,020	0.6	3,082	0.4	15,804	0.5
経常利益又は経常損失()		15,793	2.3	22,121	2.6	9,899	0.3
特別利益	4	9	0.0	364	0.0	-	-
特別損失	5	-	-	5,927	0.7	39,999	1.3
税引前第1四半期(当期) 純利益又は税引前第1四半 期(当期)純損失()		15,802	2.3	27,684	3.2	49,899	1.6
法人税、住民税及び事業税		1,961		2,173		12,979	
法人税等追徴税額		-		-		5,967	
法人税等調整額		6,261	1.2	12,675	1.7	7,670	0.4
第1四半期(当期)純利益又は 第1四半期(当期)純損失 ()		7,579	1.1	42,533	4.9	61,176	2.0
前期繰越利益		160,066		82,709		160,066	
第1四半期(当期)未処分利 益		167,645		40,175		98,889	

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 15年</p> <p>工具器具備品 4年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当会計期間の負担額を計上しております。(追加情報) 当会計年度において、業績連動型賞与制度を導入し、従業員対象に支給することといたしました。よって、将来の賞与支給総額を未払金(28,552千円)に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日</p>	<p>当第1四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前第1四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日</p>	<p>当第1四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当第1四半期会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,196千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、第29期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、売上原価が2,711千円、販売費及び一般管理費が2,428千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期損失が5,139千円増加しております。</p>

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年1月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成18年1月31日現在)	前事業年度 (平成17年10月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 10,407千円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,544千円	1 有形固定資産減価償却累計額 13,812千円
2 流動負債の「その他」には、仕入等に係る仮払消費税と売上等に係る仮受消費税とを相殺後の未払消費税等が含まれております。	2 同左	2
3 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 (株)コアグループ 75,010千円	3 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 (株)コアグループ 41,690千円 (株)J P S S 33,400千円	3 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 (株)コアグループ 50,020千円 (株)J P S S 37,550千円
計 75,010千円	計 75,090千円	計 87,570千円
	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期会計年度末における当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 450,000千円 借入金実行残高 100,000千円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当会計年度末における当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 350,000千円 借入金実行残高 5,000千円
	差引額 350,000千円	差引額 345,000千円

(第1四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1 減価償却実施額 千円 有形固定資産 912 無形固定資産 2,966 計 3,879	1 減価償却実施額 千円 有形固定資産 1,732 無形固定資産 3,010 計 4,743	1 減価償却実施額 千円 有形固定資産 4,317 無形固定資産 11,875 計 16,192
2 営業外収益の主な内訳 千円 受取利息 93 受取配当金 10 投資有価証券売却益 1,266	2 営業外収益の主な内訳 千円 受取利息 256 受取配当金 290	2 営業外収益の主な内訳 千円 受取利息 336 受取配当金 12,544 投資有価証券売却益 5,219
3 営業外費用の主な内訳 千円 支払利息 2,476	3 営業外費用の主な内訳 千円 支払利息 2,996	3 営業外費用の主な内訳 千円 支払利息 11,435
4	4 特別利益の主な内訳 千円 償却債権取立益 364	4
5	5 特別損失の主な内訳 千円 貸倒引当金繰入額 4,223 リース解約損 754 原状回復費用 950	5 特別損失の主な内訳 千円 投資有価証券評価損 39,999

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>12,248</td> <td>3,317</td> <td>8,931</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>36,681</td> <td>21,048</td> <td>15,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,930</td> <td>24,365</td> <td>24,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	建 物	12,248	3,317	8,931	工具器具備品	36,681	21,048	15,633	合計	48,930	24,365	24,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>12,248</td> <td>6,379</td> <td>5,869</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,553</td> <td>24,830</td> <td>18,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,802</td> <td>31,210</td> <td>24,592</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	建 物	12,248	6,379	5,869	工具器具備品	43,553	24,830	18,722	合計	55,802	31,210	24,592	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>12,248</td> <td>5,613</td> <td>6,634</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,885</td> <td>27,774</td> <td>10,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,133</td> <td>33,388</td> <td>16,745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建 物	12,248	5,613	6,634	工具器具備品	37,885	27,774	10,110	合計	50,133	33,388	16,745
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建 物	12,248	3,317	8,931																																																											
工具器具備品	36,681	21,048	15,633																																																											
合計	48,930	24,365	24,564																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建 物	12,248	6,379	5,869																																																											
工具器具備品	43,553	24,830	18,722																																																											
合計	55,802	31,210	24,592																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建 物	12,248	5,613	6,634																																																											
工具器具備品	37,885	27,774	10,110																																																											
合計	50,133	33,388	16,745																																																											
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 10,898千円 1年超 14,936千円 合計 25,834千円	1年内 9,712千円 1年超 16,008千円 合計 25,721千円	1年内 9,342千円 1年超 8,308千円 合計 17,650千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 2,939千円 減価償却費相当額 2,713千円 支払利息相当額 272千円	支払リース料 3,275千円 減価償却費相当額 3,027千円 支払利息相当額 247千円	支払リース料 12,351千円 減価償却費相当額 11,412千円 支払利息相当額 962千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年1月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前第1四半期会計期間末に係る子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末(平成18年1月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当第1四半期会計期間末に係る子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年10月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度末に係る子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1株当たり純資産額 764円99銭 1株当たり第1四半期 純利益金額 5円25銭 潜在株式調整後1株当 り第1四半期純利益金額 5円14銭	1株当たり純資産額 725円67銭 1株当たり第1四半期 純損失金額 26円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1 四半期純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり第1四半期 純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 760円28銭 1株当たり当期 純損失金額 40円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、1株当たり当期 純損失であるため記載していません。

(注)1株当たり第1四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
第1四半期(当期)純利益又は純損失 () (千円)	7,579	42,533	61,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(千円)	7,579	42,533	61,176
期中平均株式数(株)	1,467,293	1,643,285	1,554,270
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	30,000	-	-
(うち新株予約権(株))	(30,000)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権 平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権の数 390個		

(重要な後発事象)

<p>前第 1 四半期会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 1月31日</p>	<p>当第 1 四半期会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 株式会社イプセの人材派遣事業の譲受 当社は、平成18年2月27日に開催の取締役会において、株式会社イプセとの間で、営業の一部を譲り受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 営業譲受けの理由 当社では、大阪センターの移転・拡張に伴い、株式会社イプセの人材派遣事業を譲り受けることにより、西日本エリアの人材派遣事業を強化することといたしました。</p> <p>株式会社イプセは、組織・人事コンサルティング事業を提供しており、また、大阪支社においては人材派遣業及び業務請負による人材アウトソーシングサービスを提供しており、商品説明のコールセンターオペレーターやCADオペレータなどの人材を、大手電気機器メーカーなどに派遣しております。</p> <p>この度の営業譲受けは、同社の大阪支社で提供する派遣事業の全部を譲り受け、同社がもつノウハウと当社販売サポート部門とのシナジーにより、店頭販売サポート業務から電話での商品説明による受注まで、西日本エリアでのサポートサービスを幅広く提供してまいります。</p> <p>また、当社グループは、本件営業譲受けにより新たな顧客と派遣人材を確保することで、今後当社グループがIT関連以外の新しいマーケット・業界に対して幅広く展開するため足がかりとし、中期経営計画「NextStep100」の達成を目指します。</p> <p>(2) 譲渡会社の概要 名称 株式会社イプセ 主な事業 組織・人事コンサルティング事業、有料職業紹介事業、一般労働者派遣事業 設立年月 平成11年10月 代表者 梅村 正義 資本の額 30百万円 従業員数 30名 大株主 梅村 正義 (93.3%) 当社との関係 該当事項はありません。</p> <p>(3) 営業譲受けの内容 譲受け部門の内容 ・一般派遣事業 ・有料職業紹介事業 ・IT技術業務請負業</p> <p>(4) 譲受の時期 平成18年3月1日</p>	<p>1. 重要な会社分割 当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、持株会社制への移行を決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会において、会社分割の承認を受けております。1995年創業時の個人向け出張サポートという単一のサービスを提供する会社から、現在ではIT関連製品を中心として、販売から設置後のサポートまで一貫したサービスを提供する「ITビジネスのパートナーカンパニー」へと成長して参りました。持株会社体制への移行により、これまで提供して参りました「販売」「導入・設置・交換」「サポート・運用」の支援サービス毎にグループ各社の再編成をすすめ、従来サービスの高付加価値化と機動的な販売体制の確立を図ります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社は、スリープログループ全体の更なる発展のため、当社の各支援サービスを分割し、当社の全支援サービスを新設するスリープロ株式会社へ承継することと致しました。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、新設するスリープロ株式会社(以下、「新設会社」という)に事業を承継させる分社型新設分割(物的分割)です。</p> <p>(3) 分割期日 平成18年5月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当 スリープロ株式会社は設立時に株式2,000株を発行し、その全株式を当社に割当て交付する。</p> <p>(5) スリープロ株式会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。 新設会社は、分割期日における当社の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。</p>

<p>前第 1 四半期会計期間 自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 1 月31日</p>	<p>当第 1 四半期会計期間 自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 1 月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日</p>																		
		<p>承継する雇用契約</p> <p>新設会社は、分割期日において本件営業に主として従事する当社の従業員(契約社員、パートタイマー等を含むが、分割期日において当社の従業員でないものを除く。以下同じ)と当社との間の雇用契約を承継する。ただし、本件営業に主として従事する当社の従業員のうち、年俸契約社員(以下「正社員」という)と当社との間の雇用契約は承継せず、当社は、当該正社員全員を新設会社に出向させる。出向に関する条件は、別途協議のうえ決定する。この場合、当該正社員が、「会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律」の定めるところにより、当社との雇用契約が新設会社に承継されないことにつき異議を申し出たときは、当該雇用契約は新設会社に承継される。</p> <p>なお、分割するスリープロ株式会社の経営成績、並びに資産及び負債の金額は次のとおりである。</p> <p>イ 経営成績(平成17年10月31日現在)</p> <table data-bbox="1109 1108 1428 1198"> <tr> <td>売上高</td> <td>3,104百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>ロ 資産及び負債の金額(平成17年10月31日現在)</p> <table data-bbox="1109 1299 1428 1489"> <tr> <td>流動資産</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>695百万円</td> </tr> </table>	売上高	3,104百万円	営業利益	12百万円	経常利益	9百万円	流動資産	854百万円	固定資産	41百万円	資産合計	895百万円	流動負債	695百万円	固定負債	0百万円	負債合計	695百万円
売上高	3,104百万円																			
営業利益	12百万円																			
経常利益	9百万円																			
流動資産	854百万円																			
固定資産	41百万円																			
資産合計	895百万円																			
流動負債	695百万円																			
固定負債	0百万円																			
負債合計	695百万円																			

<p>前第 1 四半期会計期間 自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 1 月31日</p>	<p>当第 1 四半期会計期間 自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 1 月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日</p>
		<p>(6) スリープロ株式会社の概要 代表者 代表取締役 高野 研 住所 東京都新宿区西新宿七 丁目21番 3 号 資本金 100百万円 事業の I T 関連サポートサー 内容 ビス事業 業績 平成18年10月期 売上高 1,530百万円 経常利益 60百万円 当期純利 30百万円 益 資産合計 1,030百万円 負債合計 900百万円 資本合計 130百万円</p> <p>2. 株式併合 当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、株式併合の決議を行い、平成18年 1 月27日開催の定時株主総会において、株式併合の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式併合の目的 発行済株式総数の適正化を図ります。</p> <p>(2) 株式併合の割合 当社の発行済株式1,646,565株(平成17年12月14日現在の発行済株式数に、平成18年 3 月 1 日を期日とする株式会社 J P S S との株式交換により新たに発行する3,280株を加えて算出した株式数であります)について、100株を 1 株に併合して16,465株といたします。</p> <p>(3) 株式併合の時期 株式併合の効力発生日は、平成18年 4 月29日の予定であり、効力発生日までに、新株予約権の行使により、発行済株式数は変動する可能性があります。</p>

(2)その他

該当事項はありません。